



減速する回復の足取り

動向分析班

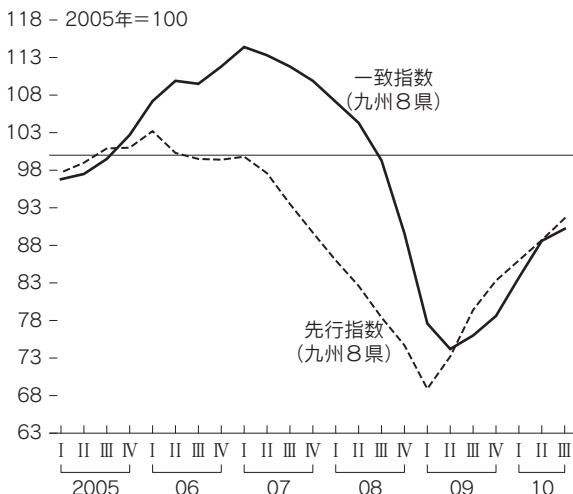
CI、景気ウォッチャーとも上向き

当会が作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数（2010年7～9月期）は90.2となり、前期から1.8%上昇した。前々期、前期と比べ、上昇率は縮小したものの、3期連続のプラスとなっている。また、月次でも3カ月連続で前月を上回って推移しており(41ページ

参照)、少なくとも、この3カ月間の指標によって局面変化の兆しはうかがえない(図1)。

また、「景気ウォッチャー調査」現状判断DI（方向性）(34ページ参照)は円高と株安が急進した8月こそ、大幅に低下したものの、9月、10月と持ち直し傾向にある。なお、このところの九州における景気ウォッチャー現状判断DIは、全国のそれと比較し逆方向へ推移しており、景気腰折れが各方面から指摘されている全国と傾向を異にしている。

図1 九州地域景気総合指数（九州CI）



生産と消費が主導する景気は変わらず

あくまで景気に関連する指標においてであるが、ここに来て再び、全国と九州の勢いに差がみられる要因は、1つに生産活動が九州において、より活発な点にある。

7～9月期の鉱工業生産指数は全国では前期を1.9%下回り減速感がうかがえるのに対し、九州では前期を1.7%上回った。これは1つに設備投資や九州への生産移管による効果が発現していることにある。代表的なところでは輸送用機械関連である。2009年12月に稼働を始めた日産車体九州(株)（福岡県苅田町）では、エコカー購入補助金等

KYUSHU BUSINESS CONDITIONS

九州の景気

を追い風にエルグランドの受注が好調だったことなどから、同社では4～9月の間で年間計画の40%にあたる2.8万台を生産したと報じられている。弊会の試算では、エルグランドの投入がなされた8月には約1万台程度の生産がなされたとみられ、とりわけ今期に生産台数が大幅に増加したと思われる。また、本田技研工業(株)熊本製作所(熊本県大津町)においても、昨年夏に大・中型二輪車の生産移管が実施された効果が、ここにきて出始めている。生産移管後もしばらくは世界同時不況の影響から生産台数は停滞していたが、8月から完成車の輸出が急激な増勢に転じ、完成車・半完成車の生産台数は10月まで前年比2ケタ増が続いている。

もう1つの牽引役である消費は、猛暑など気候的な要因により秋物衣料の販売が振るわず、一部、業態において弱い動きはみられる。しかし、政策効果による家電、自動車販売が変わらず堅調なことに加え、生鮮野菜の値上がり、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要などもあり、9月までは、これまでと特段変わるところがなく推移している。

投資活動も持ち直し傾向

生産活動に比べ、回復のピッチに勢いはないものの、設備投資も持ち直しの傾向がより明確にうかがえるようになってきている。非居住用着工建築物床面積は変動が大きいものの、2010年3月から直近9月まで増加基調にある。日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査(九州・沖縄短観)」の9月調査においても、上期こそ6月調査から2.0%下方修正となったが、前年比24.2%増で前年から大幅な上積みがなされている。また、下期においては6月調査から6.1%上方修正となり前年比8.2%増となるなど、今年度中の回復に対し信頼がおける結果となっている。とくに回復著しい製造業では下期の設備投資額が14.8%上方修正され、回復傾向が目立つ。

住宅投資も需給環境に改善がみられない貸家の着工戸数が前年を下回る水準が続くなど、一部に弱さもあるが、住宅版エコポイント制度やローン減税など政策的な後押しもあって、持家の着工増を中心に増勢に転じている。売買による土地の取引個数も福岡県を中心に前年を大幅に上回っている。また、7～9月期建築確認申請件数も1～3号、4号建築物とも前年比2ケタ増となるなど住宅着工の先行指標も好調に推移しており、足下の住宅着工戸数の増勢がある程度、持続性のあるものと解釈することができるような状況へ変わってきている。

このような民間の投資活動が増勢に転じるなかで、公共投資は主役が交代するかのように大幅な前年割れに転じた。今年中は厳しい状況が続くと思われるが、政府の緊急総合経済対策による若干の効果が想定されるのに加え、第2段として5兆円規模の財政支出も見込まれており、年明けから建設需要を下支えすることも想定される。

景気減速は必至

このように7～9月期の指標は、まだ景気回復傾向を示すものとなっている。しかし、早晚、この景気が減速することが必至な情勢でもある。図1の九州地域景気総合指数(一致指数)は、月次で見ると徐々に上昇率が縮小し、9月の先行指数については19カ月ぶりに前月を下回り、景気減速のシグナルがすでに出始めている(41ページ参照)。このような指標に頼らずとも、エコカー購入補助金の終了やエコポイントの半減により、九州においては消費のみならず生産活動にも、より大きな反動が生じるものと思われる。とくに、これまでリーマンショック後の回復を主導してきた生産活動への影響が最も懸念されるところである。すでに変調の兆候は半導体生産にいち早く生じている。図2は鉱工業生産指数前期比の業種別寄与率を示しているが、これまで、電子部品・デバイス製造業の生産は鉱工業生産指



数の上昇に大きく寄与してきた。しかし、第Ⅲ四半期において同業種の生産指数は急激に低下し、マイナス寄与に転じた。とくに直近9月の落ち込みが著しく、在庫指数も急激に上昇している。九州の半導体生産はスマートフォン向けの他に、家電向けや車載向け需要により支えられてきた面がある。そのため、エコカー購入補助金の終了に加え、エコポイントの半減を前に、在庫調整局面に突入する公算も高くなってきた。このように、すでに生産活動減速のシグナルは発されているが、問題はこれが“減速にとどまる

か”、または“在庫調整が他業種にも波及し、後退局面に移行するか”という点にあるだろう。

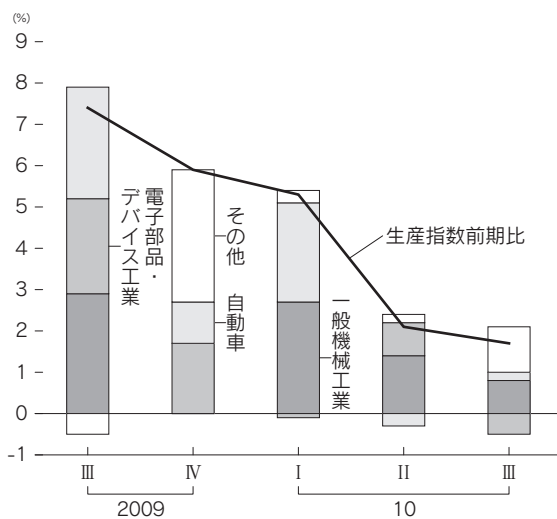
今後の景気浮沈のカギは雇用

今後、九州経済が“減速”にとどまるか、“後退”に至るのか。それを判断するには、まだ材料に乏しい。ただ、生産活動は前述のような新規の設備投資に伴う生産移管等が多少、緩衝材になるものと期待されるが、一時的に調整局面に入るだろう。

一方で、雇用情勢がここきてしっかりとした足取りで回復していることをプラス材料として評価したい。7～9月期の非農林業雇用者数は前年を上回る約4年ぶりの大幅増となった。さらに所定外労働時間数やパート求人数など雇用情勢の先行指標にも今のところ、陰りはうかがえない。新規求人倍率こそ求職者の伸びが大きく、9月は若干低下したが、求人減に伴う倍率の低下ではない。このように雇用がしっかりとしている限り、生産活動の減速による消費活動への波及は限定的なものとなろう。したがって、少なくとも年度内は足踏み状態を迎えつつ景気後退までには至らないと考えるが、2010年10～12月以降の生産活動および雇用情勢の変化によって、景気が弱含むリスクが前期より高まっていると判断せざるをえない。

(片山 礼二郎)

図2 金融危機以後の主要業種の生産指数上昇寄与度



資料) 九州経済産業局資料より作成